

情報戦略コンサルティング部

Division Profile

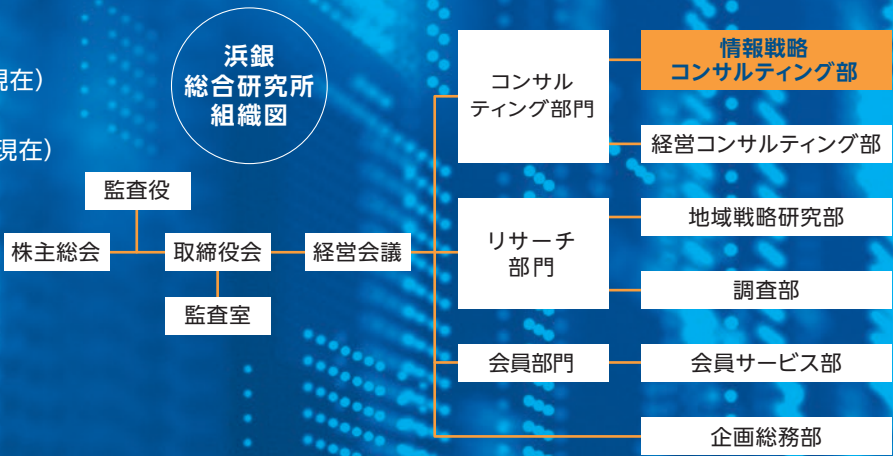


横浜銀行グループ

浜銀総合研究所

株式会社浜銀総合研究所

設 立	横浜銀行グループのシンクタンクとして 1988年7月に設立。
資 本 金	1億円(2024年10月1日現在)
人 員	144名(2024年10月1日現在)
事業内容	受託調査 コンサルティング 経済調査 会員サービス業務



情報戦略コンサルティング部

情報戦略コンサルティング部とは

先を見通すことがますます困難となりつつある経済環境のもとでは、適切な意思決定をおこなっていくために、自社の内外に存在する「情報」を積極的に活用することが求められます。しかしながら、今日ますます複雑化した膨大な「情報」から有効な知見を得るのは、容易なことではありません。我々、情報戦略コンサルティング部では、データマイニング・AIといった分析技術と実務に根ざした業務知識を組み合わせることで、「情報」をベースとした客観的な事実に基づく経営課題解決型のコンサルティングサービスを提供しています。これまで、銀行やカード会社などの金融機関を中心に、マーケティングやリスク管理などの多数のコンサルティング実績を積み重ねてきました。また最近では、医療、通信、不動産、流通などの分野においても、活躍の場が広がっています。これからも、「情報」をベースとした質の高いコンサルティングを提供すべく、分析技術と業務知識を深化させていきます。

主要コンサルティングテーマ

主要コンサルティング実績

- 1990年代後半から、横浜銀行と共同で銀行業務におけるデータサイエンスの活用を継続、現在でも毎年、新しい経営課題に関して多数のプロジェクトに取り組んでいます。
- CFG・横浜銀行グループにおける経験と蓄積をもとに、これまで地銀各行様(導入実績20行以上)を中心に、多様なコンサルティングサービスを提供し、課題解決や実務活用の実績を積み重ねています。
- データサイエンス人材の採用と育成にも努め、現在では当社内に32人(2024年10月1日現在)のデータサイエンティストを擁し、豊富な経験を組織的に蓄積しています。

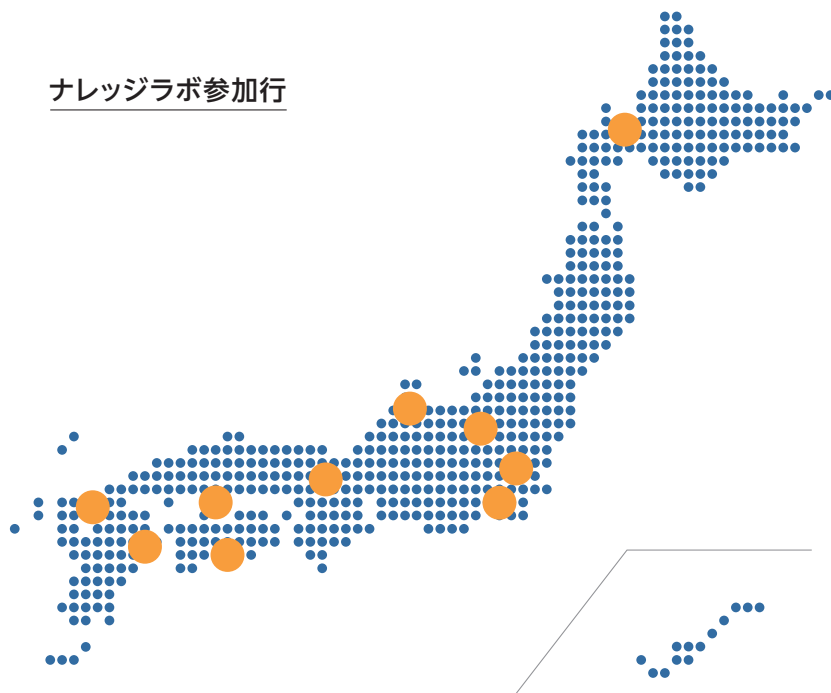


ナレッジラボ(地銀共同化ビジネス)

地銀共同化ビジネスにおける ビッグデータ専門組織の運営

- 2013年5月に地銀6行によるビッグデータ基盤システムの共同化事業として共同MCIFセンターが稼働するとともに、参加各行のビッグデータ活用にむけた当社の支援としてナレッジラボを発足しました(2024年11月現在:参加10行)。
- ナレッジラボの機能は「人材育成」「価値創造」「業務支援」を3つの柱とし、単一行では実現困難である持続可能なビッグデータ業務の実現とそれを可能とする人材育成を担うことで、未来のデジタル化戦略も意識したサービスを提供しています。

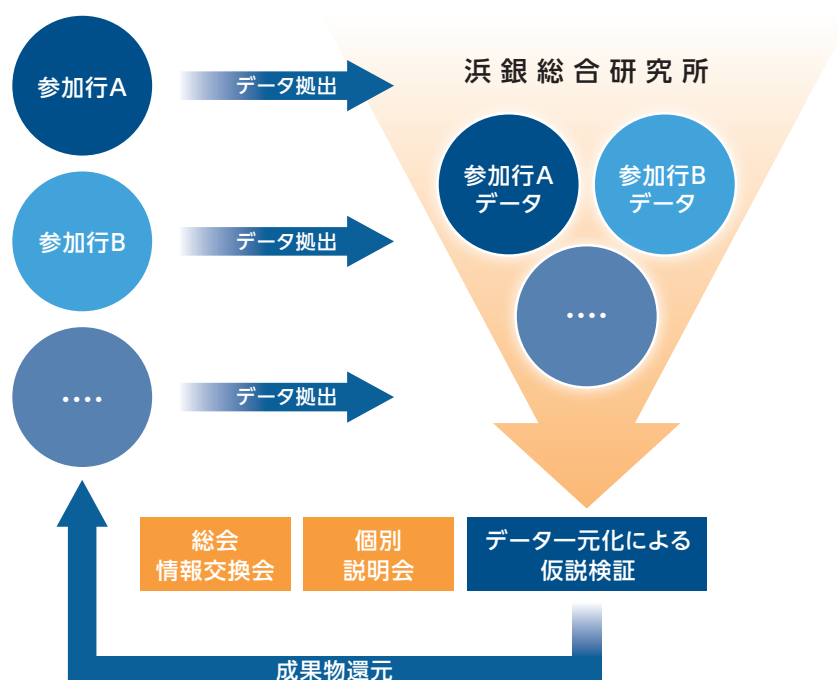
ナレッジラボ参加行



住宅ローン収益・リスク管理研究会

研究会の概要

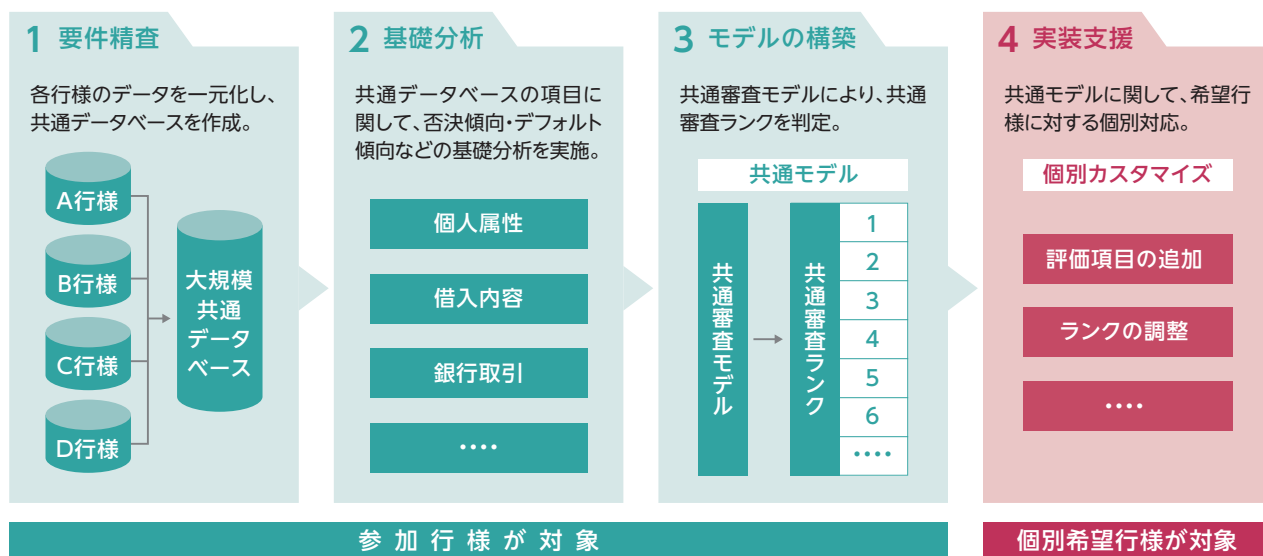
- 当社では、住宅ローンに関連するコンサルティングをご契約いただいている地方銀行様を対象に、収益・リスク管理の高度化を目的とした研究会を開催しております。本研究会は、地銀連携の一環として、2012年10月より活動をおこなっており、2024年10月現在、15行様にご参加いただいています。



住宅ローン収益・リスク管理研究会

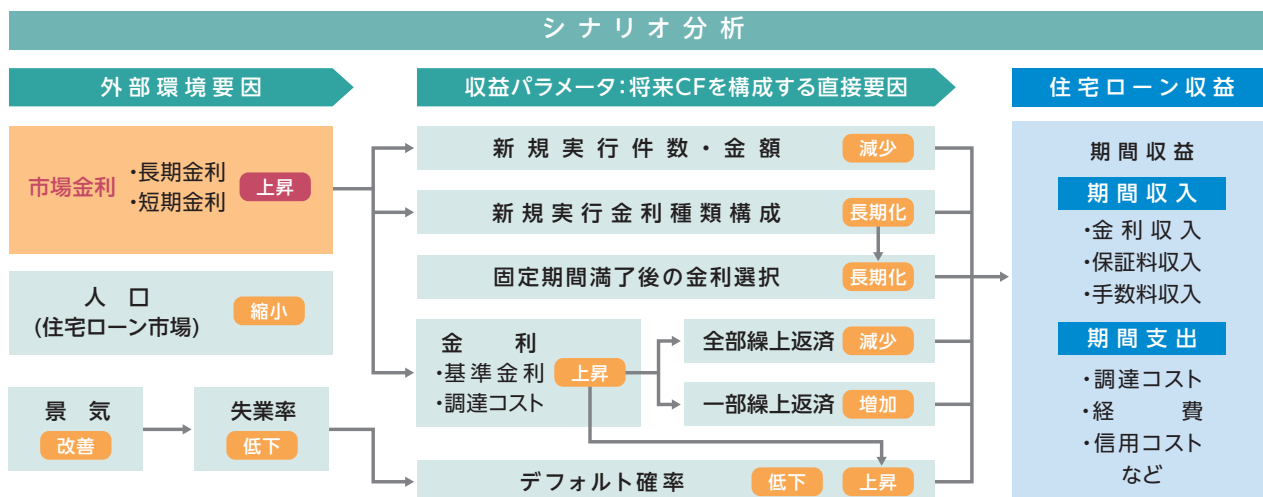
研究会による実務支援(共通審査モデル)

- 本研究会では、実務に活用可能な成果物を提供しており、その一つとして「共通審査モデル」があります。
- 本モデルは、参加行様のデータを一元化した共通データベースを用いて開発したもので、本モデルを活用する場合は、右記の点で共同化のメリットが得られます。
 1. 大量のデータの確保が可能である(古い案件情報を使用せず、ある程度直近の案件のみでモデル構築したものである)。
 2. 自行で未取得の情報を活用できる(自行で未取得の項目に関しても、評価項目として設定することができる)。
 3. 自行に存在しない顧客の特性情報を使用できる(例えば、営業エリア外の顧客の特性情報を活用することができる)。



金利上昇下の収益・リスク管理

- 住宅ローンは、商品性として①貸出期間が長く、②初期与信時(申込時)以外の債務者情報が少なく、③デフォルトの期間構造(シーズニング効果)や④プライメントの期間構造のように、時間軸に関わる特性を多く持っています。
- 住宅ローンの信用リスク分析や収益分析を通して、リスク管理や営業戦略へつなげる検証・分析を支援します。

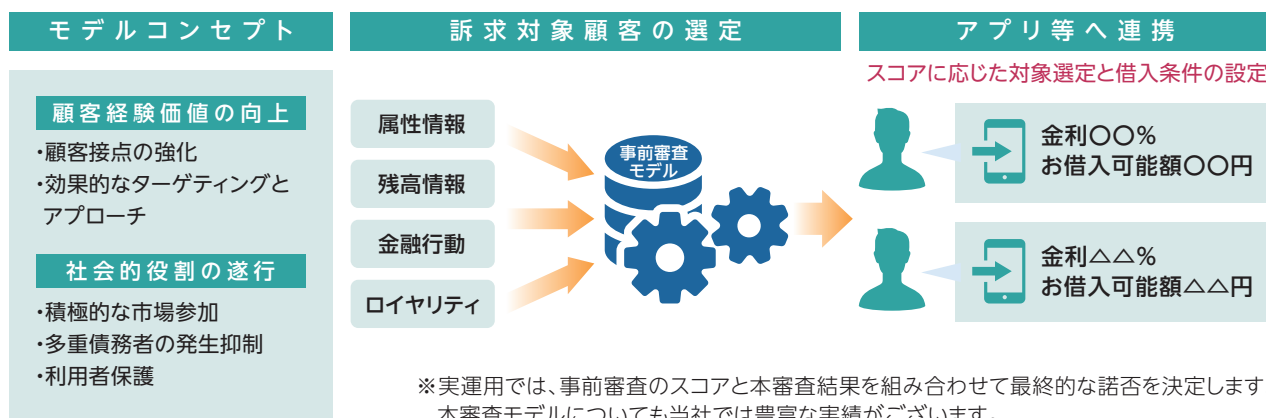


カードローン与信管理の高度化

顧客経験価値向上をめざす「事前与信判断支援」

●金融機関の収益構造において、カードローンが重要な位置づけであることに疑う余地はありません。一方で、社会的要請や規制の強化、またライフスタイルの変化により、カードローンを取り巻く環境は急速に変化しています。こうした背景のもとで、各金融機関では、アプリ等を活用した新たな商品設計や与信管理が求められています。

●当社では、独自技術を活かした事前与信判断モデルの導入により、スコアに応じた対象者選定と借入条件の設定が可能となります。本コンサルティングにより、顧客本位の業務運営とともに、競争優位性や収益性向上のため、顧客接点強化や資金ニーズをとらえた効果的なアプローチにより、カードローンを通じた顧客経験価値の向上を支援します。

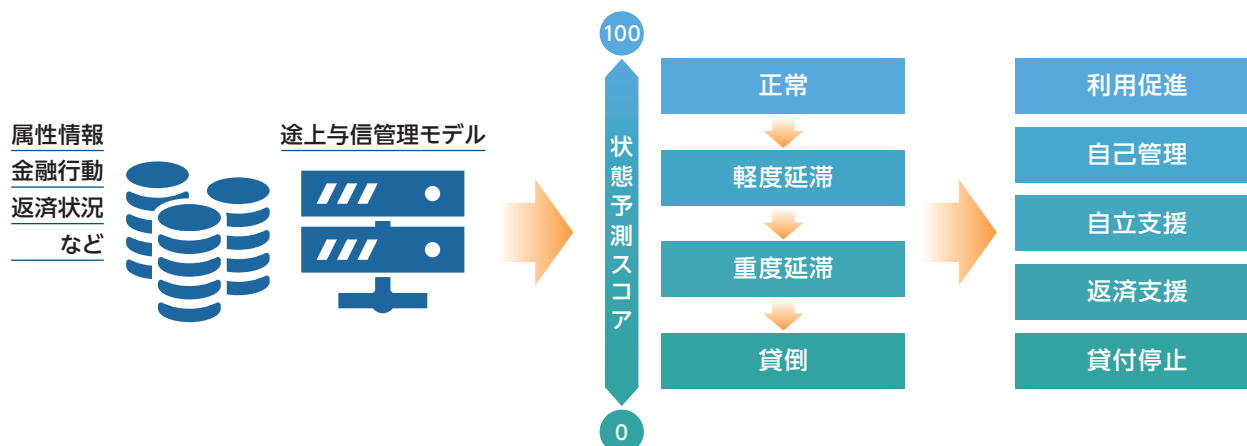


特許番号:特許第7058365号 発明の名称:顧客経験価値向上支援システム
導入実績:横浜銀行(商品名:〈はまぎん〉スマートチャージ)、他地域金融機関様

利用者保護を追求した「途上与信管理態勢構築支援」

●貸金業法改正以降、貸金業者による消費者向け貸付残高が大きく減少する中、銀行カードローン残高は増加し、多重債務問題の再燃懸念が指摘されてきました。また、金融庁「銀行カードローンフォローアップ調査結果」では、途上管理について「能動的に顧客の変化やその予兆を把握しようとする動きが鈍く、取組みが未だ不十分」と指摘されています。

●こうした社会的要請のもと、当社の独自技術を活かした途上与信管理モデルの導入により、顧客の返済能力や状態の変化に応じたきめ細かな対応が可能となります。本コンサルティングでは、健全な消費者金融市場の形成のため、利用者保護を追求した新たな与信管理の実現を支援いたします。



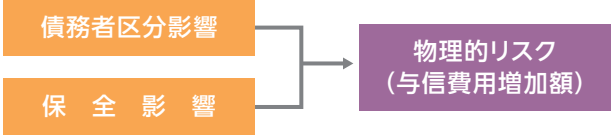
特許番号:特許第6572369号 発明の名称:与信判断支援システム

ESG／サステナビリティ対応支援

金融機関の気候変動関連対応支援

物理的リスクの計測

- 気候変動による水害等の増加による企業活動への影響を定量化し、与信費用の増加額を算出します。



移行リスクの計測

- 脱炭素社会をめざす過程において、気候変動が企業に与える影響を分析し、銀行の引当への影響を移行リスクとして定量化をおこないます。
- 影響を個社別に試算するボトムアップアプローチ、業種全体で試算するトップダウンアプローチを用いシナリオ分析をおこないます。



GHGFE(Scope3 カテゴリ15・投融資先)の計測

- GHG排出量は、これまで自社(Scope1・2)のみ開示が主流でしたが、近年はサプライチェーン(Scope3)まで対象に含めることが標準になりつつあり、Scope3カテゴリ15投融資(Financed Emissions (FE))が最も大きな割合を占める重要な部分です。
- 当社ではGHGプロトコルに準拠したPCAFにおけるファイナンスドエミッションの算定方法を使用し算出をおこないます。

算出可能な資産クラス

上場株式・社債	住宅ローン
事業ローン・非上場株式	自動車ローン
プロジェクト・ファイナンス	ソブリン
商業用不動産	

ピープルアナリティクス

- 生産年齢人口の減少、グローバリズム、IT化、働き方改革、ダイバーシティといった時代背景を受け、人材獲得はもとより、従業員のタレント(潜在能力)の開発や育成、適材配置等の必要性が従来にも増して高まっています。これに加え、ビッグデータの活用やAI技術の進展により、中長期的な要員計画の策定や持続可能な組織開発など、人事戦略においてもデータドリブンな意思決定の重要性が増しています。
- 当社では、これまでのデータアナリティクスに関する豊富な実績と経験をもとに、組織・人材領域におけるデータ分析・利活用から、人事諸施策への展開まで幅広くご支援いたします。



事例 1

人材ポートフォリオ将来試算

経営戦略とのギャップを可視化し、採用・配置計画の基礎として活用。

事例 2

ハイパフォーマーモデル構築

求められる人物像や期待要件をモデル化し、異動候補者選定を一部自動化。

事例 3

コンプライアンス違反予測分析

プロファイリング情報を活用した予測モデルを構築し、攻めのガバナンス強化を支援。

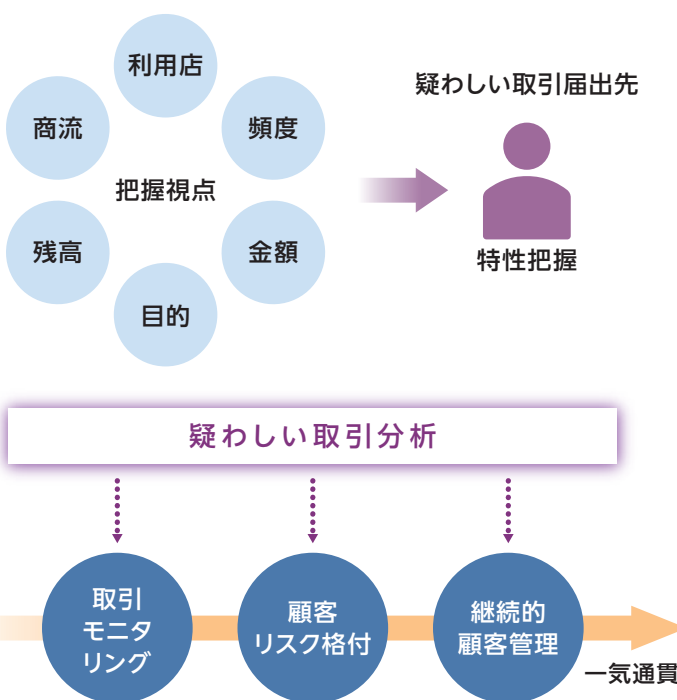
AML業務支援／金利リスク管理支援

AML業務支援

要請されるデータ活用の変化と当社ソリューションの特徴

- AMLでは総じてリスクベースによる評価視点が求められており、中でも特に、顧客に対するリスクの評価と管理(Customer Due Diligence:CDD)とその継続性(Ongoing Due Diligence:ODD)の構築、および、疑わしい取引につながる取引の検知(モニタリング)に対する高度化の要請が強いです。これらの要請に応えるためには、従来よりも個々の顧客における金融行動を意識したリスク評価が必要不可欠となります。
- 当社にはリスク領域だけでなくマイクロマーケティングを中心としたきめ細かな顧客評価の知見および経験もこれまで豊富に蓄積しており、リスク×マーケティング視点でのデータ活用によるAMLソリューションを提供します。
- そのため、当社のソリューションの全ては「疑わしい取引分析」から始まり、そこで得られる顧客リスク特性結果が取引モニタリングおよび顧客リスク格付などの証左として活用され、継続的顧客管理に至るまでの流れは、統一した視点のもとで一貫通貫の顧客評価が実現されます。
- また、取引モニタリングにおいては、マイクロマーケティングで蓄積されたデータ利活用実績を活かすことで、資金移動情報の活用による高度なモニタリングルール(振込め詐欺、商流評価など)の構築も実現します。

統一した視点のもとで一貫通貫の顧客評価



金利リスク管理 (IRRBB対応)

- IRRBBは、国際基準行では2018年3月から、国内基準行では部分的に2019年3月から新規制が適用されています。IRRBB規制の要求項目に対応した①コア預金、②固定金利住宅ローンの繰上返済、③定期預金の早期解約など、各種計数の算出や顧客行動オプション性を考慮したモデルの構築・運用を支援します。

モデル構築支援

1 コア預金

金利感応度を取り入れ、金利シナリオごとにコア預金の形状を変化させることが可能

2 固定金利住宅ローンの繰上返済

規制で定められた基準値よりも低い繰上返済率を用いることができ、資産の平均年限は長期化

3 定期預金の早期解約

規制で定められた基準値よりも低い早期解約率を用いることができ、負債の平均年限は長期化

モデル運用支援

- ・計数やモデルの定期的検証
- ・モデルパラメータの調整
- ・モデルガバナンスへの対応



横浜銀行グループ

浜銀総合研究所

株式会社浜銀総合研究所 情報戦略コンサルティング部

〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F

TEL:045-225-2378[電話受付時間:9時～17時(月～金 ※祝日・12/31～1/3を除く)]